

令和2年度 地産地消コーディネーター派遣事業 (学校等施設給食における地場産物の利用拡大)



マイズ農業協同組合

JAマイズにおける現在の給食納入体制

JAマイズは、**東京都府中市・調布市・狛江市にある5つのJA**が平成4年4月1日に合併して発足

府中市学校給食センターへの学校給食の納入体制

給食センターへの地場農産物の出荷にあたり、学校給食センター、**学校給食出荷の会22名**、府中市(行政)と、JAマイズの4団体が協力連携している。

①納入方法

- 学校給食出荷の会のメンバー(22名) → ●JAマイズ 出荷調整・納品 → ●府中市学校給食センター
- ・学校給食センターより、JAに翌月の出荷可能品目について打診があり、出荷の会メンバーに確認する。
- ・JAマイズが出荷品目・数量を確認後、給食センターへ連絡する。
- ・その後、給食センターより使用数量が通知され、JAが品目・数量・使用日の表を作成し、納品する。

②決済方法

- ・月末締を行い、請求書を作成し給食センターへ送付。
- ・翌月給食センターよりJA口座へ入金され、生産者毎に精算書を作成し、手数料控除後に生産者指定口座に振り込み

府中市学校給食センターについて

府中市には小学校22校、中学校11校の市立学校がある。平成29年2学期より、新給食センターの整備に合わせて、全小・中学校33校において、給食センター方式による学校給食を実施している。

(施設概況)

- ・開設日 平成29年9月1日 ・調理能力 22,000食
- ・年間提供日数 小学校185回 中学校178回 ※学校行事などにより実施回数は変動する。
- ・学校給食費 小学校225.95円 中学校271.91円
- ・米飯 米飯給食は、令和元年度は、小中学校とも週3.5回で実施。
- ・パン 国内産小麦から作られた当日朝焼きのパンを使用。
- ・麺類 うどん・スパゲティ、中華めんは、国産小麦粉を使用。

府中市給食センターホームページより



JAマイズからの主な納入品目
小松菜 キャベツ 玉ねぎ 大根 里芋 青梗菜 ネギ
白菜 ジャガイモ ブロッコリー 人参 タアサイ 他

現状の課題・問題

- ・地場農産物の使用について、JAがセンターに提出した数量を使用してほしい(減量されることがある)
- ・給食センターでは地場農産物は積極的に使用したがない(栄養士より聴き取り)
- ・大きさ、長さ、重さなど不揃いで、機械に入らない等、作業効率を追求するため仕入れ野菜が優先される。
- ・買取単価の問題もあり、市場価格との乖離により生産者の出荷が進まないこともある。
- ・府中市は地場農産物使用率8%を掲げているが、これに向けた具体的な支援施策がなく、積極的な使用向上施策が進められていない。
- ・給食出荷の会メンバーの高齢化、農地の縮小、後継者不足(都市農業の課題)

これらの課題を背景に「地場農産物使用率8%」の目標達成に向け、派遣事業を実施

府中市の学校給食における地場農産物使用率は令和2年3月末で3.91%

JA東京むさしと小平市の取り組み経過と成功のポイント

地産地消コーディネーター派遣(11月、3月の全2回) JA東京むさし小平支店 指導経済課 課長 本多 真道
指導経済課 係長 梯 浩和

- ・小平市は**市長公約として市内産利用30%**を目標に、農業振興と学校給食への地場産物の納入の旗を掲げている。
- ・以前は生産者が各校と契約・納品していた。しかし、生産者個々の配達には限界があり、**JAが調整・配達することを求められた。**
- ・JA東京むさしでは、**小学校給食に、1人当たり年間約1万円の野菜が使用されていることに着目。**これは1億円の市場になる。
- ・**このうち30%(約3千万円分)を市内産物で納める事を目標とした**(中学生を含めれば約4千万)。
- ・**給食向けの出荷生産者は60~70名。給食出荷者組織は設けず、組合員は誰でも給食にも納品できるように間口を広げた。**
- ・直売所(小平FM)の売り上げは年間約2.6億。うち給食の売り上げは年間約4千万にのぼる。
- ・地場産率向上に向け、JAが重点品目を設定(10~15品目)。タマネギなど給食需要の多い品目は組合員に生産を依頼。
- ・現在は年間約1.5tのタマネギを学校給食に納めている(5~8月の約4か月)。

★農家戸数は減少しているにも関わらず、令和元年度に市内産率31.4%を達成 ※平成16年度は2.3%

今後の取り組み ~意識改革と体制づくり~

【JAの意識改革】

- ・JA東京むさしの学校給食への具体的な取り組みを知り、私達のJAの意識も変化した。
- ・まずは「できる事からの取り組み」として、出荷の会員や、給食センターとの情報共有を行う。
- ・行政もあまり積極的ではない中、JAマイズズの踏み込み方をどうするかが懸案になってきた。
- ・効果や負担など、採算について数字を見極めた上で今後は判断していくことになる。
- ・都市農業においてJA販売課として、生産者の経営や営農指導にどこまで踏み込んでいくか。

【本年度の成果】

- ・令和2年3月末で3.91%だった地場農産品の使用率が、直近実績として令和3年2月末実績は5.44%に向上している。
- ・令和3年度の早期に給食センター、給食出荷の会、行政、JAによる意見交換会を開催することで合意が得られた。

【令和3年度以降の見込み】

- ・市当局(農政担当、教育委員会等)に問題意識を持ってもらうための機会づくり
- ・給食センター(教育行政、栄養士、受託会社、調理員等)側との意見交換
- ・JA組合員に対する給食向け野菜の生産・出荷の呼びかけなど